



Title	第2章 都市サーミ協会とサーミ関連組織の特徴
Author(s)	新藤, こずえ
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 34, 27-37
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61376
Type	departmental bulletin paper
File Information	200_ch2.pdf



第2章 都市サーミ協会とサーミ関連組織の特徴

新藤こずえ | 立正大学社会福祉学部講師

はじめに

本章では、サーミの人々の組織を対象として、その概要を整理し各組織の特徴を考察する。サーミは独自のサーミ語を持っているが、サーミ語のなかにも方言があり¹⁾、それぞれの方言を話す人は、それぞれに異なった民族衣装、生活様式などの「文化」を持っている（三上 2005）。加えて、サーミの人々の移動はラップランドの山や溪谷といった地理的条件によって制限を受けていたため、相互の交流は活発ではなく、あまり大規模な社会組織は形成されなかった（同上）。しかし、第2次大戦後、サーミの民族意識が急速に高まり、1950年代にノルウェー、スウェーデン、フィンランドに次々とサーミの組織ができると、政治的な運動においては、サーミはあくまで一枚岩の民族として、差別の撤廃などの主張を展開していた（同上）。政治的な運動においては一枚岩であることが重要であるが、独自の方言を持つサーミの人々が、独自の文化を維持し継続していくためには、それぞれの言語や文化を共有する場や組織が必要となる。

本章で取り上げる組織は、都市サーミ協会、イナリ・サーミ語協会、スコルト・サーミ文化財団であり、いずれも民間の非営利組織である。以降では、現地でのヒアリング調査および入手した資料から得られた情報、各組織が開設しているインターネット・ホームページなどの情報をもとに、各組織の概要と特徴を整理する。なお、各組織への訪問は2015年8月17日～21日の日程で実施し、都市サーミ協会は会長 Pentti Pieski 氏、イナリ・サーミ語協会は事務局スタッフ Varpu Falck 氏、スコルト・サーミ文化財団は事務局スタッフ Chiara Seri 氏にヒアリングを行った。

第1節 都市サーミ協会

第1項 沿革・活動内容

都市サーミ協会（City Sami Association）は、主にヘルシンキ市周辺の首都圏に居住するサーミの人々の団体である。都市部に住むサーミの人々が団結し、サーミらしさを維持することを目的に1988年に設立された。都市に住むサーミの人々は、サーミ文化とフィンランド文化の両方に属しながら生活している。つまり、一様で、固定された、局地的なサーミという考えは通用しない。そこで、協会の設立を契機として、大都市に住むサーミの人々は、自分の属する民族と都市居住環境を強調した「都市サーミ」という言葉を使うようになった。都市サーミ協会によれば、こうした人々は1,000人ほどであると考えられている。

協会では北サーミ多住地域の人々や他のサーミの人々とつながりを持ち、自分たちの文化や言語を実践し、自分たちでサーミとしての個人的・社会的アイデンティティを強化することのできる機会を提供している。現在の主な活動は、「言語の巣」（Language Nest）²⁾の運営、サーミ語の音楽セッション（月1回程度）、サーミの民族衣装、伝統的なアクセサリを作るなどの手工芸クラス

の開講（年４コース程度）、サーミをテーマにした国・土地めぐり（月１回程度）といった継続的・定期的な講座のほか、サーミのダンス教室、伝統的な料理づくり、サーミの伝統的な生活スタイルを学ぶ自然散策や魚釣りといったプログラムを実施している。また、年１回、「サーミの日」にコンサートを開催している。その他にサーミの若者が年６回、ミーティングを開いている。加えて、フィンランド・サーミ・センターの設立をめざした計画づくりも行っている。このセンターについては、第３項で詳しく述べる。

都市サーミ協会の会員には少なくとも３つのグループがあるという。第１のグループは、協会の設立に携わり、協会以外の場所でもサーミの問題について活発に活動している「民族活動家」の人々である。そうした人々の多くは、学業を修め、北サーミの人々が集住する地域と都市の両方で暮らしている。サーミの事柄に精通し、サーミ語を話すことができ、サーミとしてのアイデンティティや方向性を決定づける人々という意味で、「スーパー・サーミ」と呼ばれる。サーミの存続のために力を尽くす人々でもある。

第２のグループは、故郷から都市に出てきて、そこで初めてサーミの問題に目覚め、サーミらしさを保っている人々である。その多くは、北部に住んでいた時には、サーミの組織や運動に参加したことはなく、ほかに参加者はいるのだから自分が参加する必要はないと考えていた人たちである。ところが、故郷から都市に出てくると一変し、サーミの活動を欲するようになり、都市に出てきてから親族や友人などの「同族」の輪に加わりたいと考えるようになった人々である。協会では、北部などから南部に移ってきた都市サーミがサーミの言語や文化を維持し、都市環境のなかでも居心地よく感じられるような機会を提供している。そのため、出身地・親族以外のサーミに接することができ、そうすることによって、異なる地域・方言区画からやって来たサーミの間の交流が増え、相互理解が促進されているという。

第３のグループは、首都圏で生まれ、家庭でサーミ語を習得していない人たちである。この人々は「真正都市サーミ」と呼ばれる。彼らにとっては、協会の活動に参加するまで、サーミとは、ラップランドに住み、連絡を取っている親族のことを意味していた。彼らの多くは、サーミ議会の正式なリストにも載っておらず、サーミ議会の選挙に参加する権利なども持っていない。しかし、彼らの多くがサーミ語を学び、協会の活動やサーミの事柄に積極的に参加するようになり、言語と文化の復興の手本になっているという。若い人のなかには、子どものサーミ語の能力を伸ばしたいなどの理由で北部に戻る人もいるものの、故郷に移住しようとする人は少数である（City Sami Association のホームページ）。

サーミの子どもにはサーミの言葉を勉強する権利があるということは法的にも認められ支援されているものの、実際に実施するのは都市サーミ協会のような民間の任意団体である。そのため、首都圏にサーミ語を使用する公的な保育園を作ろうという動きがある。都市サーミ協会では、協会で運営している「言語の巣」でプレスクールができるよう、政治的な働きかけを行っている。



写真２－１ 都市サーミ協会運営の「言語の巣」が入居するマンション

第２項 組織

会員は正会員と支援会員からなり、正会員はサーミの人々、支援会員はサーミ以外の人々である。正会員の資格は、「サーミ、あるいは自分でサーミであると思っており、協会によってサーミであると認められた者」である。設立当初の会員数は24人であったが、2015年の正会員は約300人、支援会員が約50人である。会員の年齢層は1歳から80歳代まで幅広く、最も多いのは30歳代から50歳代である。会員の約25%はサーミ語を話すことができるが、会員の年齢層として最も多い中年世代においては3分の1ほどの人が話すことができる。さらに年齢が高い会員では、半数ほどの人が話すことができる。18歳以上の会員のほとんどがサーミ議会議員選挙の有権者である。「都市サーミ協会」という名称ではあるが、会員の居住地域に制限をかけているわけではない。しかし、実際には南フィンランドに住んでいるサーミが多く、とりわけヘルシンキに住んでいるサーミが中心である。なお、サーミの血筋でなくても、サーミに育てられれば、その子どもはサーミになることができると考えられている。都市サーミ協会では、「言語の巣」を運営していることもあり、会長のPentti氏は、「最も大事なものは、サーミとして育つということ。教育が大切」であり、「サーミとしての生き方。あり方が大切である」と述べている。

協会の体制としては、会長、副会長、会計、秘書などの役員8人が中心となっている。そのなかで、イナリ・サーミ、スコルト・サーミ、「言語の巣」の担当などに役割を分担して運営を行っているが、すべての役員が本業をほかに持っており、協会での活動はすべて無報酬である。役員の任期は1年であり年1回の総会で決められている。選出方法については、必要があれば投票するが、現在の会長は投票せず、話し合いで選出され決定した。現会長のPentti氏は2012年から会長を務めている。

協会の財政としては、EU、フィンランド政府、ヘルシンキ市、サーミ議会、フィンランド文化財団、教育省などからの補助金が収入源である。自己収入や財産などはない。たとえば、「言語の巣」の運営費は教育省から支出されているが、教育省からサーミ議会に予算が配分され、サーミ議会からフィンランド国内に複数ある「言語の巣」に割り振られる。他のサーミの文化に関連するプログラムについても、サーミ議会やその他の機関に申請し助成を受けることにより実施している。都市サーミ協会の1年間の予算は20万ユーロであるが、そのうち8,000ユーロ程度は議会を経由している。議会を経由しない予算もある。都市サーミ協会が「言語の巣」を設立する際には、フィンランド文化財団に直接申請を行い、「サーミ語の復興」を目的とする活動に対して10万ユーロの助成を受け

た。しかし、いずれの予算も流動的であり、常に確保できるわけではない。おおむね3年間程度の助成である。協会の支出の2分の1程度が「言語の巢」にかかわる支出である。「言語の巢」では保育士2人を雇用しており、人件費が必要となっている。その他は、サーミの文化にかかわるプログラムやイベントの費用である。

第3項 成果と課題

都市サーミ協会における活動の成果としては、都市部においてサーミの人々がアイデンティティを見出すことができる場をつくりあげたことである。また、「言語の巢」事業はサーミ語を次世代につなぐ役割を担っている。一方で課題もある。こうした活動を広げるため、都市サーミ協会では、フィンランド・サーミ・センターの設立を計画している。「言語の巢」事業やサーミ語クラスなどのプログラムを実施するとともに、サーミの手工芸品を販売する場などを設け、都市サーミ協会の会員やサーミの人々に限らず、一般の人々や旅行者など誰もが集える場として利用できる“文化センター”を目指している。サーミ議会においてもセンターを設立する計画があったものの、経済的な問題により計画はストップしている。都市サーミ協会では、センターを計画するための助成金を得て、他地域にある類似施設の視察を行う予定である。しかし、サーミ議会においても実現が困難であったことと同様に、実現するためには経済的な問題がある。そのため、どれくらいの規模にするのか、2つの案―「大きい華やかな計画」か「小さい計画」か―のどちらにするかが課題となっている。

また、都市サーミ協会の運営上の課題としては、担い手を確保することの難しさがあげられる。首都圏では自由な時間を使う娯楽が多く、サーミであっても必ずしも協会の活動に参加するわけではない。そういった意味では、首都圏において協会の活動は他のさまざまな娯楽と競合するものであり、サーミの人々を活動に取り込むことが難しい状況にある。また、首都圏に在住するサーミの人々が都市サーミ協会の会員になろうとしない理由として、協会の活動が文化的な側面のみならず政治的な側面を持っていることがあげられている。すでにフィンランド人に同化したサーミの人々にとって、サーミというのはある種のタブーであると考えられている。具体的には50歳代から60歳代以上の人々は、サーミであることを恥ずかしいと感じている人が多い一方で、若い世代では、サーミであることをむしろ誇らしいことと考えており、世代間の差が見られる。そうした若い世代が協会の運営に参画する機会を増やすことが活動の活性化につながるであろう。

第2節 イナリ・サーミ語協会

第1項 沿革・活動内容

イナリ・サーミ語協会（Inari Sami Language Association）は、話者が消滅しかけていたイナリ・サーミ語の復興を目的として1987年に設立された。なお、本節で取り上げる「イナリ・サーミ“語”協会」は、政治団体である「イナリ・サーミ協会」とは別組織である。イナリ・サーミ語協会では、1997年、イナリに最初の「言語の巢」を開設し、その後、2010年にイナリとイヴァロにも開設した。2015年時点ではこれら3つの「言語の巢」を運営している。

設立当初、あまり活発な活動は行われていなかったが、2009年から1年間にわたって実施されたイナリ・サーミ語のコースが転機になった。保育士や牧師などを対象に、1年間、毎日、イナリ・

サーミ語を午前8時から午後4時まで学習するコースを計画・実施した。イナリ・サーミ語協会、オウル大学、サーミ教育専門学校（Sami Education Institute）が提携して実施し、サーミ・ラジオ、学校やサーミ議会などでの実習も行われた。その後、そこで学習した人々はすべてイナリ・サーミ語を使用する仕事に就いた。2010年に2か所の「言語の巣」を開設することができたのは、このコースの修了者がいたためである。

他地域の「言語の巣」は自治体が直接運営しているところが多いが、イナリ・サーミ語協会は、自治体の実施する以前から「言語の巣」を運営していたため、サーミ語での保育サービス実施を必要とする自治体は、協会から保育サービスを買上げ、そのなかでサーミ語での保育を実施するという形態をとっている。そのため、保育士は協会の職員である。自治体の直営ではなく、イナリ・サーミ語協会が「言語の巣」を運営するメリットとしては、運営の方法や内容を自治体ではなく協会が決定することができるということである。

イナリ・サーミ語協会の主な活動は「言語の巣」事業であるが、その他にも、すべてイナリ・サーミ語で書かれた新聞（冊子）“Anarâš”（“イナリの人々”という意味）の発行（年4回）、イナリ・サーミ語を学ぶための教材作成、イナリ・サーミ語のカレンダー製作、映画製作などである。なお、フィンランドにおいて、サーミ語で発行する新聞はイナリ・サーミ語のみである。サーミ議会もサーミ語の教材を作成しているものの、小学校・中学校向けの教材に限定されている。イナリ・サーミ語協会では、幼児向けの教材を作成し、サーミ議会が使用を希望する場合には使用権限を与えている。なお、協会事務局はサーミ議会と同じく Sajos にある。

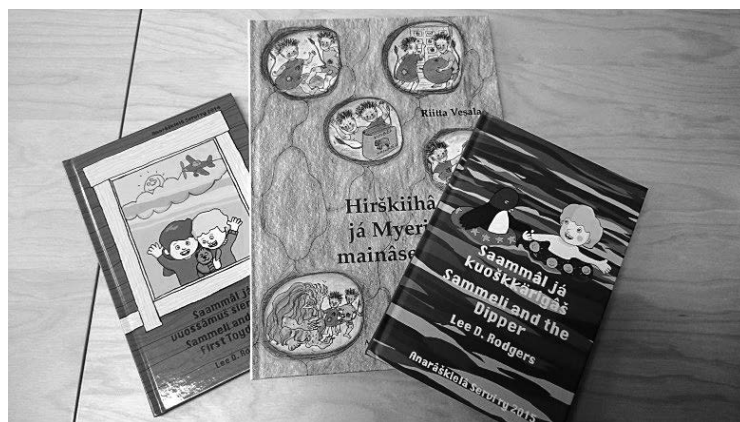


写真2-2 イナリ・サーミ語協会作成のテキスト教材

第2項 組織

イナリ・サーミ語協会の会員制度は正会員と支援会員からなる。正会員は400人ほどおり、イナリ・サーミ語を母語としている者はそのうち350人程度である。年齢層は0歳から90歳代まで幅広い。イナリ・サーミ語を使用する家庭に生まれた子どもはイナリ・サーミ語協会の会員となる。子どもと概ね80歳以上の名誉会員以外は「協会費・会費」を支払っている。ヒアリングを行った協会事務局の Varpu 氏は協会の会員であり、家庭内でもイナリ・サーミ語で会話するなどイナリ・サーミ語が堪能である。しかし、母語ではない。彼女が生まれた当時はイナリ・サーミ語を習得する環境がなかったため、彼女の母語はフィンランド語として協会に登録されている。

つまり、正会員の資格はイナリ・サーミ語ができることである。入会にあたって試験などを課し

ているわけではないが、協会の活動はイナリ・サーミ語で行われており、総会などで書記が記録するものはすべてイナリ・サーミ語である。そのため、基本的にはイナリ・サーミ語ができないと入会することはできない。一方、サーミではなくてもイナリ・サーミ語ができれば入会することができる。したがって、協会の会員には18歳以上であってもサーミ議会議員選挙の有権者ではない者が含まれている。会員の多くはラップランド地方に住んでいるが、ヘルシンキ、首都圏に住んでいる人もいる。また、スウェーデン、ノルウェーにも会員がいる。支援会員は個人のみならず企業なども含まれ約20人（社）である。協会を支援することが目的であり、総会などでの決定権はない。

協会の役員は5人の理事からなり、そのなかから会長、副会長、書記が選ばれる。会長はオウル大学のイナリ・サーミ語の教員であるが、休職してトロムソでイナリ・サーミ語の添削システム開発のプロジェクトを進めている。副会長はサーミ教育専門学校のサーミ語教師でありサーミ議会の議員でもある。書記はサーミ議会のスタッフとして勤務している。役員は年1回の総会で選出され任期は1年である。自薦他薦の候補者について、会員が投票（挙手）することによって合意を得て選出する方法をとっている。なお、会長・副会長ら役員を含む理事は無報酬である。事務局員と「言語の巣」の保育士は有給である。

協会の業務の90%が「言語の巣」関連の仕事であり、残りの10%が協会の事務局で行われているその他の業務である。事務局スタッフのVarpu氏は月3週間の勤務であり、時間数ではフルタイムの75%にあたるため、給与もフルタイムの75%分が支給されている。

協会の財政は、サーミ議会からの補助金、会員からの年会費（正会員10ユーロ、支援会員30ユーロ）、会社・団体などからの寄付、民間財団、政府（教育省）からの助成金、自治体からの委託費などからなる。サーミ議会の補助金や民間団体、政府からの助成金は毎年申請する必要がある用途が決められている。協会の年間の予算規模は50万ユーロであるが、協会が実施するさまざまなプロジェクトは申請して資金が提供されることによって実施可能となるが、採択されないこともある。そのため、実際の財政規模は35万ユーロほどである。たとえば、協会ではイナリ・サーミ語のテキスト教材を2014年に7冊作成しているが、そのための資金は民間財団に申請をすることによって得ている。新聞を発行するための予算は政府（教育省）からの直接補助であるが金額は少なく、大部分はサーミ議会からの補助金に頼っている。新聞は会員に無料配布されているが学校や図書館などから注文があれば販売もしている。しかし、販売による利益を求めているため、作成にかかった費用を受け取る程度で収益事業とはしていない。その他にも、短編映画の製作やイナリ・サーミ語の添削を行うコンピューター・ソフト開発のプロジェクトをノルウェーのトロムソ大学で進めているが、それぞれに予算の申請が必要である。

しかし協会全体の予算のなかで、最も大きい割合を占めるのは「言語の巣」事業である。35万ユーロのうち20万ユーロは「言語の巣」関連であり、ほとんどはそこで雇用する保育士の人件費や保険料である。イナリ・サーミ語協会における「言語の巣」事業の運営費の流れとしては、まず、サーミ議会が自治体に予算を配分し、その予算で自治体が協会のサービスを購入するという方法をとっている。つまり、自治体が協会のサービス——「言語の巣」事業——をイナリ・サーミ語で実施される保育サービスとして購入している。そのため、協会では毎月、自治体に「言語の巣」にかかる費用を請求し、自治体から支払いを受けている。そうした業務も協会事務局の仕事である。また、自治体が協会のサービスを購入するための予算の80～85%は、議会を通して自治体から配分され

たものである。自治体の負担分は15～20%ほどである。なお、「言語の巣」に子どもを預ける場合、親は収入に応じて保育料を支払うが、「言語の巣」に関して協会が受け取る費用の大部分は議会を通して自治体から支出されるものである。

また、協会ではこれまで、「言語の巣」事業を開始するにあたり、さまざまな取り組みを行ってきたが、それぞれについて助成金や補助金を受けている。2009年のイナリ・サーミ語学習プログラムを実施する際には、フィンランド文化財団から助成を受けている。さらに、「言語の巣」で使用する教材を作成するにあたり、教材づくりに携わる人材を雇用する際にも同財団から助成を受けた。



写真2-3 Sajos（サーミ関連諸機関の集合施設）

第3項 成果と課題

イナリ・サーミ語協会は、イナリ・サーミ語の普及・啓発のために活動を行っており、その大きな柱が「言語の巣」事業である。しかし、「言語の巣」の対象は幼児であるため、それ以降の高年齢児はイナリ・サーミ語を話す機会が少ない状況にある。協会では、そういった世代が集まって交流することができる企画を考えているが、その下支えとなる資金と若い世代の人材が不足しているという課題を抱えている。

また、「言語の巣」の運営にあたっては、イナリ・サーミ語を習得していることに加え、保育士資格を所持している者を必要としている。しかし、採用した保育士は待遇面の問題から、しばらく勤務すると辞めてしまい、イナリ・サーミ語で会話ができる保育士が不足することが課題となっている。いずれにしても事業を継続するうえでの人材を確保するための資金が必要である。

第3節 スコルト・サーミ文化財団

第1項 沿革・活動内容

スコルト・サーミ文化財団（Skolt Sami Cultural Foundation）は、スコルト・サーミの文化や言語を発展させることを目的として2008年に設立された。スコルト・サーミ語のセミナーや工芸品づくりのワークショップのほか、コミュニティ・カレッジでスコルト・サーミの伝統的な踊りの講座など、さまざまなプログラムを実施している。また、スコルト・サーミの文化遺産をデジタル化するプロジェクトを2013年8月～2014年12月にかけて実施し、1000点以上の写真や新聞、ビデオ映像をデジタル化しアーカイブしている。

目下の大規模なプロジェクトは、セベッティヤルヴィ村にスコルト・サーミの文化センターをつくることである。文化センターには、スコルト・サーミに関する文化イベントができるホールのほか、博物館、図書館、スコルト・サーミ語教育、「言語の巢」、翻訳サービス、観光サービス、売店、手工芸品の展示などに関する機能や、高齢者ホームのような住居スペースも計画されている。なお、「サーミ・ヌエ」という名称のスコルト・サーミ“協会”にあたる組織は別にあり、「言語の巢」の運営に携わっていたが、現在は自治体に吸収されている。



写真 2-4 スコルト・サーミ文化財団のオフィス

第2項 組織

スコルト・サーミ文化財団に会員制度はなく、組織体制としては9人の理事からなる理事会と2人の事務局スタッフで構成されている。9人の理事は、サーミ議会やイナリの基礎自治体、スコルト・サーミの人々が住む複数の自治会、ロシア正教会、サーミ博物館などの9つの組織から選ばれた代表者である。9人のうち5人はサーミであることが財団の規定である。ヒアリング調査時の代表は、セベッティヤルヴィ村から選出された代表者である。9人の理事は全員無報酬で、事務局スタッフの2人は有給である。理事会は年に2回開催されている。

財団を運営するための費用は政府（農林省）から直接支出されている。その他に、財団が雑誌を発行する際にはサーミ議会からの補助金があり、さまざまなイベントを開催する際の費用は、企業や団体からの寄付でまかなわれている。

第3項 成果と課題

スコルト・サーミ文化財団は、文化センター建設を実現するために、さまざまなプログラムを実施している。事務局スタッフによれば、2017、18年までには文化センターの建設を目指しているものの、資金次第である。1億ユーロ以上はかかると見込まれており、EU、フィンランド政府、企業などから資金を得られるかどうかにかかっている。

ヘルシンキ大学の Irja 氏（同大で唯一、サーミの教員である）によれば、フィンランドで主に話されているサーミ語（北サーミ語、イナリ・サーミ語、スコルト・サーミ語）のうち、スコルト・サーミ語は危機言語である。なぜなら、スコルト・サーミ語の話者の多くはロシアから移住させられてきた人々であり、宗教も異なる（ロシア正教）。そのため、スコルト・サーミは“minority of

minorities”であるといえる（三上 2005）。加えて、スコルト・サーミは他のサーミとは異なり差別の対象になっており、スコルト・サーミの共同体の外に住み、フィンランド人などに同化する形で生活する人々（とりわけ若者）が増えている。一方、伝統的なスコルト・サーミの集住地域に住んでいる人もいるが、固有のスコルト・サーミ語については、親から子へとといったレベルでのみ伝承され、スコルト・サーミはかろうじてその独自性を保持してきた（同上）。そのようななか、スコルト・サーミ語の「言語の巣」は、1993 年から断続的に運営されており、今日、子どもやその親世代がスコルト・サーミ語に触れる場となっている。こうした背景から、スコルト・サーミの文化を普及・啓発していく基盤となる場としての文化センターの設立は望まれるものであるが、資金面・人材面において課題は多い。

第4節 各組織の特徴と今後の課題

これまで見てきた3つの組織に共通していることは、サーミの文化を普及する活動を行っていることである。また、それぞれの組織において役員は無報酬で運営されている。しかし、それぞれの活動主体は異なっている。まず、都市サーミ協会に加入しうる立場にある首都圏に在住するサーミの人々は1,000 人ほどであると考えられているが、都市サーミ協会の会員であるのは300 人程度である。つまり、都市に住むサーミであっても、協会の会員でない人々のほうが多い。したがって、都市サーミ協会で活動する人々は、都市生活の余暇の過ごし方として、さまざまな選択肢があるなかで、あえてサーミとしてのアイデンティティを積極的に表現する活動を自発的に選び取っている人々であるといえる。一方、イナリ・サーミ語協会は、イナリ・サーミ語を話す家庭に子どもが生まれるとすぐその子どもは協会の会員になるというように、イナリ・サーミ語を話す人のほとんどは協会のメンバーになっていると考えられる。そういった意味では、組織率はきわめて高いといえよう。また、イナリ・サーミであることを表現するかしないかは、選び取るものではなく、日常生活のなかでイナリ・サーミ語を使用することで、自然に人々の生活に根づいているのではないだろうか。また、スコルト・サーミ文化財団には会員制度はなく、理事は自治体や協会など地域の各団体の長が担っており、財源も政府から支出されている。こうしたことから、都市サーミ協会とイナリ・サーミ語協会は、民主導型の組織であり、スコルト・サーミ財団は官主導型の組織と捉えることができよう。

このことは、「言語の巣」の運営にも関連している。都市サーミ協会とイナリ・サーミ語協会とともに、「言語の巣」を運営しており、それぞれ北サーミ語、イナリ・サーミ語を教えている。しかし、スコルト・サーミ語は、自治体が運営する「言語の巣」で教えられている。ただし、フィンランドにおける「言語の巣」は自治体が運営しているところが多数であり、都市サーミ協会とイナリ・サーミ語協会のような民間団体が運営しているところは少数派である。

今後の課題としては、次の3点があげられる。第1に、都市サーミ協会とイナリ・サーミ語協会が主軸の事業としている「言語の巣」を運営するにあたっての人材確保である。「言語の巣」は、幼児がサーミ語やサーミの文化に触れる機会を提供するだけでなく、将来にわたってサーミの言語の文化を存続させていく上で、両組織の要となっている事業であるが、どちらの組織においてもサーミ語を話すことができる保育士の確保に苦心している様子が聞かれた。今後は、若い世代に対して、サーミとしてのアイデンティティを形成する機会だけでなく、サーミとして生きることが保育士や

教師などの生業にもつながるという意識を持てるようにすることが重要になると考えられる。

第2に、都市サーミ協会とスコルト・サーミ文化財団がともに目標としている、サーミ文化センターの設立である。イナリ・サーミ語協会はすでにサーミ文化センターの機能をもつ Sajos が2012年4月にオープンしており、イナリ・サーミ語協会のほか、サーミ議会や教育センター、サーミ図書館、社会保険協会、食堂、売店などが入っている。建物は国有であり、各組織・団体は家賃を支払って建物の部屋を借りている。Sajos の建設にあたっては、イナリ郡の自治体が国に土地を提供し、建設の費用はフィンランド政府から1,000万ユーロ、EUからの開発補助金500万ユーロが提供された。なお、Sajos というのは、イナリ・サーミ語の古い単語で“居住する場所——（居住するのに）環境が良いところ、水や木がある場所”という意味である。Sajos のなりたちを参考にするならば、都市サーミ協会とスコルト・サーミ協会が、こうした文化センターを設立するにあたっては、政府やEUに対する政治的な働きかけが不可欠となるだろう。

最後に、上記の2点と関わることであるが、人材確保と文化センターの建設はいずれもサーミの人々のみの努力では困難であるということである。つまり、本章でとりあげた3つの組織は、民主導であれ官主導であれ、ボランティアな組織である。しかし、人材確保と文化センターの建設はいずれも政治的な動きを要する。本章の「はじめに」で述べたが、政治的な運動においては、サーミは一枚岩の民族であることが重要である。しかし、本章で取り上げた各組織は、独自の方言を持つサーミの人々が、それぞれの文化を共有する場や組織である。各組織の役員体制や「言語の巣」の運営の状況に鑑みると、現在のところ、それぞれの方言・文化を維持するための人材確保は各組織の自助努力に委ねられているといってよいだろう。文化センターについてはすでにサーミ議会などがある Sajos が建設されており「イナリが実質的にフィンランドにおけるサーミ文化の保存・伝承活動の中心地となっている」（中田 2008）といえる。こうした状況にありながら、一枚岩であるはずのサーミが新たに別の文化センターを建設するにあたっては、サーミの人々が方言によって異なること——サーミ内の差異や独自性——を主張しなければならないだろう。サーミの人々の自助努力に母語で学ぶ権利が委ねられている現状や、サーミ内の差異や独自性を明らかにしたうえで、文化センターの建設がサーミの人々のみならず、フィンランド国民やサーミの人々が暮らす周辺国にとっても必要であるとの理解を得ることが求められるのではないだろうか。

注

- 1) 10種類の方言がある。ロシア起源のスコルト (Skolt)、キルデン (Kirden)、テル (Ter)、アカラ (Akkala)、フィンランドのイナリ (Inari)、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの各北部地域で話される北サーミ (North)、そしてスウェーデンとノルウェーにまたがる地域に、北からルレ (Lule)、ピテ (Pite)、ウメ (Ume)、南サーミ (South) の4種類があるが、もともとサーミ全体を貫く言語は存在していなかった (三上 2005; 庄司 1991; Rasmussen and Nolan 2011)。
- 2) 「言語の巣」(Language Nest) は、0歳から小学校に入学するまでの子どもが、保育園、プレスクール、幼稚園、託児所などで先住民の言語や文化、その価値を学ぶ方法である (Olthuis, Kivelä and Skutnabb-Kangas 2013)。詳細は本報告書第3章を参照のこと。

参考文献

- 庄司博史, 1991, 「サーミ民族運動における言語復権の試み」『国立民族学博物館研究報告』15(3), 847-910.
- 三上欧介, 2005, 「フィンランドにおけるサーミの活動とエスニック・アイデンティティ – スコルト・サーミの歴史を中心に」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』5, 79-98.
- 中田篤, 2008, 「フィンランドにおけるトナカイ牧畜とイナリ地方のサミ文化関連施設の現状について」『北海道立北方民族博物館研究紀要』17, 47-58.
- Olthuis, M.-L., Kivelä, S. and Skutnabb-Kangas, T., 2013, *Revitalising Indigenous Language: How to Recreate a Lost Generation* (Bristol, Multilingual Matters).
- Rasmussen, T. and Nolan, J. S., 2011, "Reclaiming Sami languages: indigenous language emancipation from East to West", *International Journal of the Sociology of Language*, 209, 35-55.

インターネット資料

都市サーミ協会 (City Sami Association) のホームページ

<http://www.citysamit.net/>

スコルト・サーミ文化財団 (Skolt Sami Cultural Foundation) のホームページ

<http://www.kolttasaamelaiset.fi/>

サーミ博物館 SIIDA のホームページ

<http://www.siida.fi/sisalto>

(新藤こずえ)